

2026(令和8)年6月22日
第24回社員総会議決承認

2025(令和7)年度
一般社団法人地球温暖化防止全国ネット

決算報告書

自2025年4月1日
至2026年3月31日

一般社団法人地球温暖化防止全国ネット

**2025(令和7)年度
収支計算書**
(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

一般社団法人地球温暖化防止全国ネット

科目	2025年度 予算額	実績額	増減	摘要
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 会費収入				
正会員・準会員	2,240,000	2,240,000	0	地域センター会費収入(56団体)
賛助会員	465,000	475,000	10,000	個人6名7口、法人21団体21口
② 一般寄付金収入	0	424,604	424,604	
③ 事業収入				
国庫委託事業収入等				
i 全国地球温暖化防止活動推進センター調査・情報収集等委託業務	100,000,000	100,000,000	0	
ii 家庭における脱炭素ライフスタイル構築促進委託業務	32,600,000	32,600,000	0	
iii 地域における地球温暖化防止活動促進事業(補助金執行業務)	19,345,000	21,472,477	2,127,477	
自主事業収入				
i 脱炭素チャレンジカップ事業				
7. 脱炭素チャレンジカップ協賛金	12,000,000	12,710,000	710,000	
イ. 脱炭素チャレンジカップ寄付金	100,000	15,637	-84,363	
ii 環境マークプログラム	800,000	166,500	-633,500	
iii 家庭エコ診断:資格検定事務局業務	3,000,000	4,084,650	1,084,650	
iv 脱炭素コミュニケーター事業		1,837,461	1,837,461	
間接補助金・助成金収入				
i 地域における地球温暖化防止活動促進事業(預かり補助金)	194,935,000	188,487,523	-6,447,477	間接補助金
④ 雑収入				
i 雑収入	700,000	507,025	-192,975	職員講師派遣謝金、利息等
事業活動収入計	366,185,000	365,020,877	-1,164,123	
2. 事業活動支出				
① 事業活動支出				人件費、賃金(派遣含)、管理費を除く(消費税込)
7. 全国地球温暖化防止活動推進センター調査・情報収集等委託業務	37,650,000	38,409,503	759,503	
イ. 家庭における脱炭素ライフスタイル構築促進委託業務	9,000,000	11,952,319	2,952,319	
ウ. 地域における地球温暖化防止活動促進事業(補助金執行業務)	1,720,000	3,297,387	1,577,387	
エ. 脱炭素チャレンジカップ事業	8,000,000	8,352,072	352,072	
オ. 環境マークプログラム	300,000	375,326	75,326	
カ. 家庭エコ診断:資格検定事務局業務	1,500,000	2,083,024	583,024	テキスト在庫含む
キ. 地域における地球温暖化防止活動促進事業(預かり補助金)	194,935,000	188,487,523	-6,447,477	間接補助金
ク. 脱炭素コミュニケーター事業	0	1,788,778	1,788,778	
事業支出計	253,105,000	254,745,932	1,640,932	
② 管理費支出				償却費除く。退職給付費用は下記IIで記載
7. 役員報酬	3,000,000	3,120,000	120,000	
イ. 人件費※「給与」「手当」「賃金」を合算	70,000,000	64,468,963	-5,531,037	パートタイム職員、派遣職員と退職金込み
ウ. 法定福利費	9,000,000	8,471,367	-528,633	
エ. 職員通勤手当	2,200,000	2,298,990	98,990	
オ. 旅費交通費	1,000,000	1,877,940	877,940	理事会・社員総会等役員旅費を含む
カ. 諸謝金	200,000	369,600	169,600	
キ. 光熱水料	800,000	768,692	-31,308	
ク. 事務消耗品費	1,500,000	617,442	-882,558	
ケ. 家賃地代	2,347,176	1,838,182	-508,994	
コ. 借料及び損料	3,000,000	3,353,658	353,658	総会会場、事務所備品等
サ. 租税公課	7,108,309	6,145,370	-962,939	消費税、印紙税
シ. 報償費	2,000,000	2,245,100	245,100	税理士・社労士顧問報酬等
ス. 通信運搬費	1,000,000	2,355,477	1,355,477	
セ. 広報宣伝費	500,000	2,425,500	1,925,500	法人Webサイト、求人サイト掲載費用
ソ. 会議費	500,000	378,188	-121,812	
タ. 交際費	100,000	180,623	80,623	
チ. 印刷製本費	300,000	328,554	28,554	
ツ. 返済利子(支払利息)	0	0	0	
テ. 雑費	1,300,000	1,889,908	589,908	ネットバンキング使用料、手数料等
ト. 厚生費	300,000	413,793	113,793	
ナ. 教育研修費	100,000	21,950	-78,050	
ニ. 保険料	600,000	558,755	-41,245	役員賠償責任保険、ニッセイ保険料の損金部分
ヌ. 修繕費	0	0	0	
ネ. 諸会費	0	87,000	87,000	
ノ. 長期前払費用	0	0	0	保証委託料等
ハ. 法人税等支出	4,032,173	438,969	-3,593,204	預金利息源泉所得税
管理費支出計	110,887,658	104,654,021	-6,233,637	
事業活動支出計	363,992,658	359,399,953	-4,592,705	
事業活動収支差額	2,192,342	5,620,924	3,428,582	

科目	2025年度 予算額	実績額	増減	摘要
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 敷金収入	0	0	0	
② 退職手当引当金資産取崩収入	0	607,152	607,152	実際の引当金取崩額を計上
③ 保険料支払引当金取崩収入	1,000,000	1,535,776	535,776	保険料に充当、退職者の分は除く
④ 法人事業積立金資産取崩収入	0	0	0	実際の引当金取崩額を計上
⑤ 財政調整積立金資産取崩収入	0	6,500,000	6,500,000	実際の引当金取崩額を計上
⑥ 保険積立金取崩収入	0	657,961	657,961	保険料積立の取崩(退職者に係るもの)
投資活動収入計	1,000,000	9,300,889	8,300,889	
2. 投資活動支出				
① 敷金支出	0	0	0	
② 退職手当引当金資産取得支出	2,300,000	2,609,429	309,429	支給見込み額総額になるように積立
③ 財政調整積立金資産取得支出	0	0	0	実際の引当金繰入額を計上
④ 法人事業積立金資産取得支出	0	0	0	実際の引当金繰入額を計上
⑤ 固定資産取得	0	0	0	
⑥ 保険積立金取得支出	500,000	554,318	54,318	保険料の積立金部分
投資活動支出計	2,800,000	3,163,747	363,747	
投資活動収支差額	-1,800,000	6,137,142	7,937,142	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
① 借入金収入	30,000,000	0	-30,000,000	
財務活動収入計	30,000,000	0	-30,000,000	
2. 財務活動支出				
① 借入金返済	30,000,000	0	-30,000,000	
財務活動支出計	30,000,000	0	-30,000,000	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 返還金	0	6,478,328	6,478,328	
当期収支差額	392,342	5,279,738	4,887,396	※1
前期繰越収支差額	25,310,244	25,310,244	0	
次期繰越収支差額	25,702,586	30,589,982	4,887,396	

※1 正味財産増減計算書の当期一般正味財産増減額との差額

当期収支差額	5,279,738
減価償却費	-417,495
法人税等調整額	-1,789,471
保険積立金取崩収入	-657,961
保険積立金取得支出	554,318
	-2,310,609
当期一般正味財産増減額	2,969,129

収支計算書に関する注記

1.収支計算書における次期繰越収支差額は、次期に繰り越す資金です。その資金の範囲には、現金預金、貯蔵品、立替金、未収入金、前払費用、短期借入金、未払金、預り金、未払法人税等、未払消費税を含めています。ただし、退職給付引当金、財政調整引当金、法人事業引当金及び保険料支払引当金については、支出先が未決定であるので、暫定的に資金の範囲に含めています。

2.次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位:円)

科目	当期末残高	前期末残高
現金及び預金	83,999,873	66,500,164
貯蔵品	11,739	17,649
未収入金	20,091,484	14,368,038
未収還付法人税等	0	1,347,200
前払費用	209,000	233,845
合計	104,312,096	82,466,896
未払金	10,410,272	7,085,616
預り金	406,323	300,841
預り補助金	19,645,523	
未払法人税等	425,600	2,383,400
未払消費税	1,481,100	0
退職給付引当金	11,240,940	9,238,663
財政調整引当金	8,500,000	15,000,000
法人事業引当金	15,000,000	15,000,000
保険料支払引当金	6,612,356	8,148,132
合計	73,722,114	57,156,652
次期繰越収支差額	30,589,982	25,310,244

※正味財産期末残高からキャッシュインのない収益と費用とされないキャッシュアウト、キャッシュアウトのない費用を精算した金額が次期繰越収支差額となります。

キャッシュインのない収益は保険配当積立金です。

費用とされないキャッシュアウトは期末商品在庫、保険料積立金でこれらは資産計上されています。費用計上されていませんが、次期繰越収支差額を計算するにあたり減算されます。

費用のうちキャッシュアウトがない減価償却費、事務所更新料の償却、期首商品在庫、法人税等調整額(マイナス残高)については、費用として計上されますが繰越収支差額からは除外となり加算されます。

一般社団法人地球温暖化防止全国ネット

二期比較 貸借対照表

2026年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	差額
I 資産の部			
1.流動資産			
現金及び預金	83,999,873	66,500,164	17,499,709
商品	3,850	3,850	0
貯蔵品	11,739	17,649	△ 5,910
未収入金	20,091,484	14,368,038	5,723,446
未収還付法人税等	0	1,347,200	△ 1,347,200
前払費用	209,000	233,845	△ 24,845
流動資産合計	104,315,946	82,470,746	21,845,200
2.固定資産			
建物	617,445	631,346	△ 13,901
建物附属設備	288,082	353,307	△ 65,225
器具・備品	43,149	86,556	△ 43,407
ソフトウェア	280,720	575,682	△ 294,962
長期前払費用	0	387,475	△ 387,475
保証金	10,144,800	10,144,800	0
保険積立金	1,859,331	1,579,286	280,045
保険配当積立金	17,161	13,374	3,787
繰延税金資産	12,322,144	14,111,615	△ 1,789,471
固定資産合計	25,572,832	27,883,441	△ 2,310,609
資産合計	129,888,778	110,354,187	19,534,591
II 負債の部			
1.流動負債			
未払金	10,410,272	7,085,616	3,324,656
預り金	406,323	300,841	105,482
預り補助金(地域)	19,645,523	0	19,645,523
未払法人税等	425,600	2,383,400	△ 1,957,800
未払消費税	1,481,100	0	1,481,100
流動負債合計	32,368,818	9,769,857	22,598,961
2.固定負債			
退職給付引当金	11,240,940	9,238,663	2,002,277
保険料支払引当金	6,612,356	8,148,132	△ 1,535,776
法人事業引当金	15,000,000	15,000,000	0
財政調整引当金	8,500,000	15,000,000	△ 6,500,000
固定負債合計	41,353,296	47,386,795	△ 6,033,499
負債合計	73,722,114	57,156,652	16,565,462
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産	53,197,535	53,327,393	△ 129,858
当期正味財産増減額	2,969,129	-129,858	3,098,987
一般正味財産合計	56,166,664	53,197,535	2,969,129
正味財産合計	56,166,664	53,197,535	2,969,129
負債及び正味財産合計	129,888,778	110,354,187	19,534,591

二期比較 正味財産増減計算書

(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
(I) 経常増減の部			
I 経常収益			
1. 受取会費	2,715,000	2,652,500	62,500
会費収入(正会員・準会員)	2,240,000	2,240,000	0
会費収入(賛助会員)	475,000	412,500	62,500
2. 事業収益	172,886,725	164,961,564	7,925,161
① 国庫委託事業収益計	154,072,477	149,977,275	4,095,202
i 全国地球温暖化防止活動推進センター調査・情報収集等委託業務	100,000,000	92,700,765	7,299,235
ii 家庭における脱炭素ライフスタイル構築促進委託業務	32,600,000	34,999,999	△ 2,399,999
iii 地域における地球温暖化防止活動促進事業(補助金執行業務)	21,472,477	22,276,511	△ 804,034
② 自主事業収益計	18,814,248	14,984,289	3,829,959
i 脱炭素チャレンジカップ事業	12,725,637	11,756,954	968,683
ア 脱炭素チャレンジカップ協賛金	12,710,000	11,750,000	960,000
イ 脱炭素チャレンジカップ寄付金	15,637	6,954	8,683
ii 環境マークプログラム	166,500	707,000	△ 540,500
*環境マークプログラム販売収益	166,500	707,000	△ 540,500
iii 家庭エコ診断:資格検定事務局業務	4,084,650	2,520,335	1,564,315
*資格試験業務(家庭エコ診断:資格検定事務局業務)	4,084,650	2,520,335	1,564,315
iv 脱炭素コミュニケーター事業	1,837,461	0	1,837,461
*脱炭素コミュニケーター養成研修業務	1,837,461	0	1,837,461
3. その他収益	9,574,557	5,919,478	3,655,079
寄付金収入	424,604	0	424,604
受取利息	87,302	29,450	57,852
雑収入	419,723	1,021,984	△ 602,261
引当金取崩益	8,642,928	4,868,044	3,774,884
ア 退職給付引当金取崩益	607,152	3,332,268	△ 2,725,116
イ 保険支払引当金取崩益	1,535,776	1,535,776	0
イ 財政調整引当金取崩益	6,500,000	0	6,500,000
経常収益計	185,176,282	173,533,542	11,642,740
II 経常費用			
1. 事業費	73,202,925	70,983,083	2,219,842
期首棚卸高	3,850	3,850	0
雑役務費	24,620,659	28,196,725	△ 3,576,066
研修費	985,600	0	985,600
会議費	51,800	0	51,800
交際費	0	2,530	△ 2,530
旅費交通費	11,888,742	8,305,474	3,583,268
通信運搬費	677,673	206,764	470,909
消耗品費	138,775	40,000	98,775
印刷製本費	2,026,570	3,079,012	△ 1,052,442
賃借料	13,441,270	12,793,053	648,217
諸謝金	3,266,780	1,965,480	1,301,300
賃金(派遣職員人件費総額)	6,944,516	6,400,856	543,660
租税公課	400	0	400
外注費	9,108,000	9,867,000	△ 759,000
減価償却費	0	73,334	△ 73,334
手数料	52,140	52,855	△ 715
期末棚卸高	△ 3,850	△ 3,850	0
2. 管理費	100,297,460	99,841,719	455,741
退職給付費用	2,609,429	4,474,942	△ 1,865,513
法定福利費	8,471,367	8,440,643	30,724
福利厚生費	413,793	327,026	86,767
給料手当	44,412,498	41,129,744	3,282,754
退職金	559,260	3,406,610	△ 2,847,350
役員報酬	3,120,000	3,280,000	△ 160,000
賞与	12,552,689	11,823,681	729,008
広告宣伝費	2,425,500	1,195,208	1,230,292
会議費	378,188	264,225	113,963
旅費交通費	4,176,930	3,726,115	450,815
通信運搬費	2,355,477	1,353,598	1,001,879
減価償却費	417,495	459,705	△ 42,210
消耗品費	617,442	2,554,200	△ 1,936,758
印刷製本費	328,554	435,940	△ 107,386
家賃地代	1,838,182	3,083,378	△ 1,245,196
水道光熱費	768,692	786,562	△ 17,870
賃借料	3,353,658	2,415,578	938,080
保険料	558,755	469,423	89,332
諸会費	87,000	72,000	15,000
修繕費	0	38,500	△ 38,500
交際費	180,623	36,897	143,726
諸謝金	369,600	101,200	268,400
租税公課	6,145,370	6,495,170	△ 349,800
報酬費	2,245,100	2,272,600	△ 27,500
研修費	21,950	0	21,950
雑費	1,889,908	1,198,774	691,134
経常費用計	173,500,385	170,824,802	2,675,583
III 特別利益			
特別利益	0	0	0
特別利益計	0	0	0
IV 特別損失			
特別損失	6,478,328	0	6,478,328
特別損失計	6,478,328	0	6,478,328
税引前一般正味財産増減計	5,197,569	2,708,740	2,488,829
法人税・住民税・事業税	438,969	2,387,908	△ 1,948,939
法人税等調整額	1,789,471	450,690	1,338,781
当期一般正味財産増減額	2,969,129	△ 129,858	3,098,987
一般正味財産期首残高	53,197,535	53,327,393	△ 129,858
一般正味財産期末残高	56,166,664	53,197,535	2,969,129
III 正味財産期末残高	56,166,664	53,197,535	2,969,129

財産目録

2026年3月31日現在

(単位:円)

科 目	場所等	目的	金 額		
I 資産の部					
1.流動資産					
小口現金	手許保管	運転資金として	41,481		
八十二銀行普通預金	八十二銀行 東京営業部	運転資金として	12,261,337		
八十二銀行普通預金	八十二銀行 東京営業部	運転資金として(地域活動補助用)	40,364,909		
みずほ銀行普通預金	みずほ銀行 神田支店	運転資金として	997,933		
みずほ銀行普通預金	みずほ銀行 神田支店	運転資金として(脱炭素CC用)	1,501,583		
郵貯銀行普通預金	郵貯銀行神田駅前郵便局	運転資金として	922,601		
郵貯銀行普通預金	郵貯銀行神田駅前郵便局	運転資金として(資格試験用)	1,768,200		
郵貯銀行普通預金	郵貯銀行神田駅前郵便局	運転資金として(脱炭素CC用)	621,951		
三井住友銀行		運転資金として	7,759,592		
三井住友銀行		運転資金として(給与振込用)	17,760,286		
商品	テキスト在庫		3,850		
貯蔵品	切手		11,739		
未収入金	委託事業・助成金他未収入金		20,091,484		
前払費用	(有)くしがた他		209,000		
流動資産合計				104,315,946	
2.固定資産					
建物	事務所内装	オフィス移転に伴い取得	617,445		
建物附属設備	事務所パーティション・電気工事	オフィス移転に伴い取得	288,082		
器具・備品	セキュリティ設置工事	オフィス移転に伴い取得	43,149		
ソフトウェア	公益法人会計ソフト、勤怠管理システム、データベースプログラム		280,720		
保証金	笠井設計(株)	オフィス敷金(保証金)	10,144,800		
保険積立金	日本生命	養老保険積立金部分	1,859,331		
保険配当積立金	日本生命	配当積立金	17,161		
繰延税金資産			12,322,144		
固定資産合計				25,572,832	
資産合計					129,888,778
II 負債の部					
1.流動負債					
未払金		外注費他	10,410,272		
預り金	税務署等	源泉税他	406,323		
預り補助金(地域)	環境省		19,645,523		
未払法人税等	税務署等	法人税・住民税及び事業税	425,600		
未払消費税	税務署	消費税	1,481,100		
流動負債合計				32,368,818	
2.固定負債					
退職給付引当金		将来発生しうる退職金に備え積み立てている	11,240,940		
財政調整引当金		不測の資金不足に備え積み立てている	8,500,000		
法人事業引当金		将来発生しうる事業に備え積み立てている	15,000,000		
保険料支払引当金		養老保険の保険料の支払いに備え積み立てている	6,612,356		
固定負債合計				41,353,296	
負債合計					73,722,114
正味財産					56,166,664

一般社団法人地球温暖化防止全国ネット

附属明細書

2026年3月31日現在

1.引当金の明細

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	9,238,663	2,609,429	607,152	0	11,240,940
財政調整引当金	15,000,000	0	6,500,000	0	8,500,000
法人事業引当金	15,000,000	0	0	0	15,000,000
保険料支払引当金	8,148,132	0	1,535,776	0	6,612,356
合計	47,386,795	2,609,429	8,642,928	0	41,353,296

個別注記表

自2025年4月 1日
至2026年3月31日

一般社団法人地球温暖化防止全国ネット

1.重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価方法

商品・・・最終仕入原価法
貯蔵品・・・最終仕入原価法

(2) 収益及び費用の計上基準

収益は実現主義、費用は発生主義により計上

(3) 固定資産の減価償却の方法

建物付属設備

定率法により償却している。ただし平成28年4月1日以降に取得したものについては
定額法により償却している。

ソフトウェア

定額法により償却している

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において
発生していると認められる額を計上している

財政調整積立引当金

不測の資金不足に備え一定額を積み立てている

法人事業引当金

新規事業や既存の自主事業のほか、HPのリニューアル、周年事業等に備え積み立てている。

保険料支払引当金

養老保険の支払いに備えるため総支払い見込み額を積み立てている

(5) 税効果会計の適用について

税引前の当期一般正味財産増減額と法人税等の金額を合理的に期間対応させ、
より適正な当期一般正味財産増減額を計上することを目的として、税効果会計を適用している

① 繰延税金資産の主な原因別の内訳(単位:円)

		実効税率 35.43% で計算
退職給付引当金損金算入限度超過額	7,655,359	2,712,293
法人事業引当金損金算入限度超過額	12,602,144	4,464,939
保険料支払引当金損金算入限度超過額	6,065,240	2,148,914
財政調整引当金繰入超過額	7,829,508	2,773,994
繰延税金資産		12,100,140

② 法人税法上の収益事業と非収益事業の区分(単位:円)

項目	収益事業	非収益事業	合計
税引前当期一般正味財産増減額(A)	7,064,083	△ 1,866,514	5,197,569
法人税・住民税・事業税(B)	437,100	1,869	438,969
法人税等調整額(C)	1,789,471	0	1,789,471
当期一般正味財産増減額(A)-(B)-(C)	4,837,512	△ 1,868,383	2,969,129

(6) 消費税額等の会計処理

税込み方式で計上している。

個別注記表

自2025年4月 1日
至2026年3月31日

2. 特定資産の増減額及びその残高(単位:円)

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	9,238,663	2,609,429	607,152	11,240,940
財政調整引当資産	15,000,000	0	6,500,000	8,500,000
法人事業引当資産	15,000,000	0	0	15,000,000
保険料支払引当資産	8,148,132		1,535,776	6,612,356
合計	47,386,795	2,609,429	8,642,928	41,353,296

3. 特定資産の財源等の内訳(単位:円)

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当)	(うち一般正味財 産からの充当)	(うち負債に対応 する額)
退職給付引当資産	11,240,940	0	0	11,240,940
財政調整引当資産	8,500,000	0	0	8,500,000
法人事業引当資産	15,000,000	0	0	15,000,000
保険料支払引当資産	6,612,356	0	0	6,612,356
合計	41,353,296	0	0	41,353,296

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	695,059	77,614	617,445
建物附属設備	652,255	364,173	288,082
器具備品	543,546	500,397	43,149
ソフトウェア	1,685,860	1,405,140	280,720
合計	3,576,720	2,347,324	1,229,396

個別注記表

自2025年4月 1日
至2026年3月31日

5.補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高(単位:円)

補助金の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
地域における地球温暖化防止活動促進事業 補助金 (事務費)	環境大臣	0	21,472,477	21,472,477	0	
地域における地球温暖化防止活動促進事業 補助金 (預かり補助金)	環境大臣	0	188,487,523	188,487,523	0	
合計		0	209,960,000	209,960,000	0	